

四街道市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

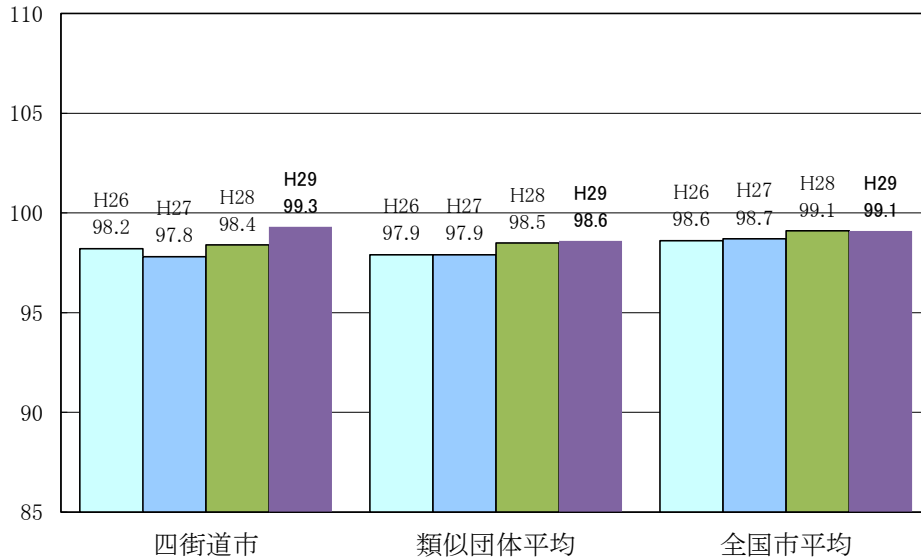
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 92,337	千円 25,627,250	千円 970,210	千円 5,349,062	% 20.9	% 20.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
28年度	人 564	千円 2,216,497	千円 684,036	千円 937,264	千円 3,837,797	千円 6,805	千円 6,193

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である（特別職除く）。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した数値。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

3年前に比べ1ポイント以上上昇している理由としては、高齢層職員の構成変動があったことなどによるものです。今後は、高齢層職員の昇格・給与抑制に努めていきます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.2%引下げ。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

(支給割合)国基準10%に対し、四街道市において平成27年度:8.5%、平成28年度:9.0%、平成29年度:9.5%、平成30年度:10%を支給。

(参考)

	H27年度の支給割合	H28年度の支給割合	H29年度の支給割合
国基準による支給割合	10%	10%	10%
四街道市の支給割合	8.5%	9.0%	9.5%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
四街道市	41.5 歳	315,497 円	416,808 円	374,264 円
千葉県	41.7 歳	317,397 円	411,112 円	370,383 円
国	43.6 歳	330,531 円	- 円	410,719 円
類似団体	41.4 歳	311,581 円	391,382 円	356,601 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
四街道市	53.6歳	7人	308,371円	352,837円	348,926円	-	-	-	-
うち用務員	53.3歳	4人	289,400円	325,788円	320,999円	用務員	55.1歳	207,300円	1.57
うち運転手	*	1人	*円	*円	*円	自家用自動車 運転手	58.8歳	239,200円	*
うち清掃員	*	2人	*円	*円	*円	廃棄物処理 業従業員	45.7歳	293,000円	*
千葉県	53.3歳	464人	321,180円	381,015円	360,466円	-	-	-	-
国	50.6歳	2,722人	286,833円	-	328,360円	-	-	-	-
類似団体	50.3歳	26人	325,366円	377,924円	358,180円	-	-	-	-

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
四街道市	-	-	-
うち用務員	5,259,515円	2,818,600円	1.87
うち運転手	* 円	3,140,100円	*
うち清掃員	* 円	4,023,000円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26-28年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※職員数が1人または2人の場合、個人情報保護の観点から*を表示しています

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
四街道市	46.5 歳	376,400 円	486,333 円
千葉県	44.7 歳	363,082 円	437,609 円
類似団体	43.7 歳	363,465 円	434,363 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区分	四街道市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	184,800 円	総合職 182,700円 一般職 178,200円
	高校卒	150,500 円	146,100円
技能労務職	高校卒	153,000 円	148,200 円
	中学卒	143,500 円	135,500 円
教育職	大学卒	184,800 円	206,900 円
	高校卒	150,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（29年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数21年※	経験年数25年	経験年数29年※	
一般行政職	大学卒	273,775 円	363,280 円	385,990 円	412,175 円
	高校卒	- 円	- 円	351,200 円	395,936 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

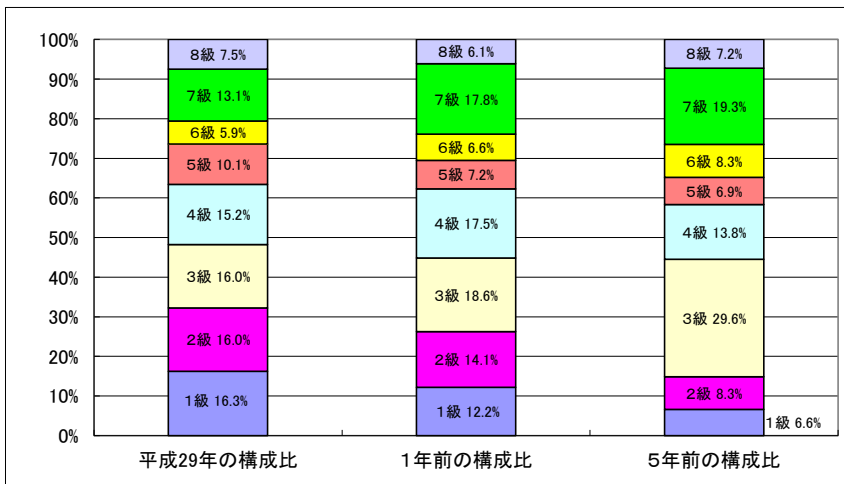
(注) ※経験年数20、30年の階層に該当する職員がすべて3人未満のため、近似の階層を記載した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	1 主事又は技師の職務 2 消防士又は消防主事の職務	主事、技師	61 人	16.3 %	146,100 円	246,600 円
2 級	1 上級の主事又は上級の技師の職務 2 消防副士長又は困難な業務を行う消防士若しくは消防主事の職務	主事、技師	60 人	16.0 %	178,200 円	297,500 円
3 級	1 副主査の職務 2 消防士長の職務 3 主任主事又は主任技師の職務	副主査、主任主事、主任技師	60 人	16.0 %	221,900 円	349,200 円
4 級	1 主査補の職務 2 消防司令補の職務	主査補	57 人	15.2 %	261,100 円	381,800 円
5 級	1 主査の職務 2 困難な業務を行う消防司令補の職務	主査	38 人	10.1 %	287,100 円	391,200 円
6 級	1 副主幹の職務 2 消防司令の職務	副主幹	22 人	5.9 %	317,700 円	407,400 円
7 級	1 課長の職務 2 主幹の職務 3 消防司令長又は困難な業務を行う消防司令の職務	課長、主幹	49 人	13.1 %	361,800 円	444,100 円
8 級	1 部長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務 4 消防監又は困難な業務を行う消防司令長の職務	部長、次長、参事	28 人	7.5 %	407,300 円	471,400 円

(注) 1 四街道市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（四街道市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
イ：人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ：人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

四街道市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,517 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,725 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（四街道市）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ：人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ：人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

四街道市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	18,971 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)			222,653 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			359 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市全域	9.5 %	632 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレース指数			98.8
(ラスパイレース指数)			(99.3)

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	180,924 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	413 千円
支給実績 (27年度決算)	188,290 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	432 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 ・配偶者以外の扶養親族 子8,000円/人、子以外6,500円/人 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	57,829 千円	210,287 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・持家 なし	同じ	—	28,679 千円	286,787 円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期券などを全額支給 ・乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて 2,000円～31,600円を支給	異なる	交通機関: 55,000円限度	36,640 千円	72,989 円
管理職手当	役職に応じ、41,600円～84,600円を支給(定額制)	異なる	棒給の特別調整額として支給(月額)区分及びその額	110,523 千円	594,209 円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間に勤務した全時間に対し、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じた額を支給	同じ	—	29,995 千円	48,378 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命ぜられ勤務した全時間に対し、勤務1時間当たりの給与額に25/100を乗じた額を支給	同じ	—	7,358 千円	64,545 円

5 特別職の報酬等の状況(29年4月1日現在)

区分		給料	月額	額	等
給料	市長	792,000(880,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市長	688,200(740,000) 円	1,061,000 円/	465,000 円	
報酬	議長	500,000 円	990,000 円/	357,000 円	
	副議長	450,000 円	653,000 円/	294,000 円	
	議員	430,000 円	591,000 円/	266,000 円	
期末手当	市長	(28年度支給割合)			
	副市長	3.90	月分		
	議長	(28年度支給割合)			
	副議長	3.90	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	88万 × 在職月数 × 0.35	14,784,000円	任期毎	
	議員	74万 × 在職月数 × 0.25	8,880,000円	任期毎	
備考					

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

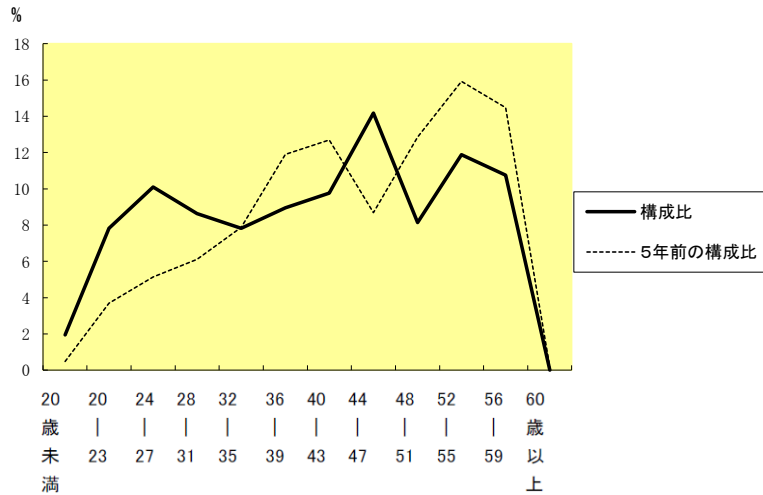
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成28年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	議会	7	7	0	
	総務	122	123	1	
	税務	29	29	0	
	民生	111	112	1	
	衛生	53	54	1	
一 般 行 政 部 門	農林水産	10	10	0	
	商工	2	2	0	
	土木	54	54	0	
	計	388	391	3	
教育部門	64	62	△ 2	人員の再配置による減	
消防部門	112	111	△ 1	人員の再配置による減	
小 計	564	564	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.78 人)	
会 営 企 業 等 部 門	水道	16	16	0	人員の再配置による減
	下水道	8	6	△ 2	
	その他	28	28	0	
	小 計	52	50	△ 2	
合 計	616 [733]	614 [733]	△ 2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.38 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	12 人	48 人	62 人	53 人	48 人	55 人	60 人	87 人	50 人	73 人	66 人	0 人	614 人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	24年	25年	26年	27年	28年	29年		
一般行政	378	385	390	388	388	391	13	(3.4)
教育	80	72	67	65	64	62	△ 18	(△ 22.5)
消防	109	112	112	112	112	111	2	(1.8)
普通会計	567	569	569	565	564	564	△ 3	(△ 0.5)
公営企業等会計	55	54	54	56	52	50	△ 5	(△ 9.1)
総合計	622	623	623	621	616	614	△ 8	(△ 1.3)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
28年度	千円 1,412,188	千円 342,461	千円 100,817	% 7.1	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,434千円を含まない。

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 16	千円 70,876	千円 11,393	千円 27,570	千円 109,839	千円 6,855	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
四街道市	41.4 歳	338,922 円	572,079 円
市町村平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

四街道市				四街道市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(28年度)				1人当たり平均支給額(28年度)			
1,582 千円				1,517 千円			
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)		(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
(1.45) 月分	(0.80) 月分	(1.45) 月分	(0.80) 月分	(1.45) 月分	(0.80) 月分	(1.45) 月分	(0.80) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

四街道市			四街道市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	18,971 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		6,536 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		363,122 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市全域	9.5 %	17 人	9.5 %

エ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	4,796 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	400 千円
支給実績(27年度決算)	1,882 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	157 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 ・配偶者以外の扶養親族 子8,000円/人、子以外6,500円/人 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		1,150 千円	287,500 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・持家 なし	同じ		270 千円	270,000 円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期券などを全額支給 ・乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて 2,000円～31,600円を支給	同じ		862 千円	66,323 円
管理職手当	役職に応じ、41,600円～84,600円を支給(定額制)	同じ		3,804 千円	633,975 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた場合 1回につき4,200円	同じ		2,045 千円	127,838 円